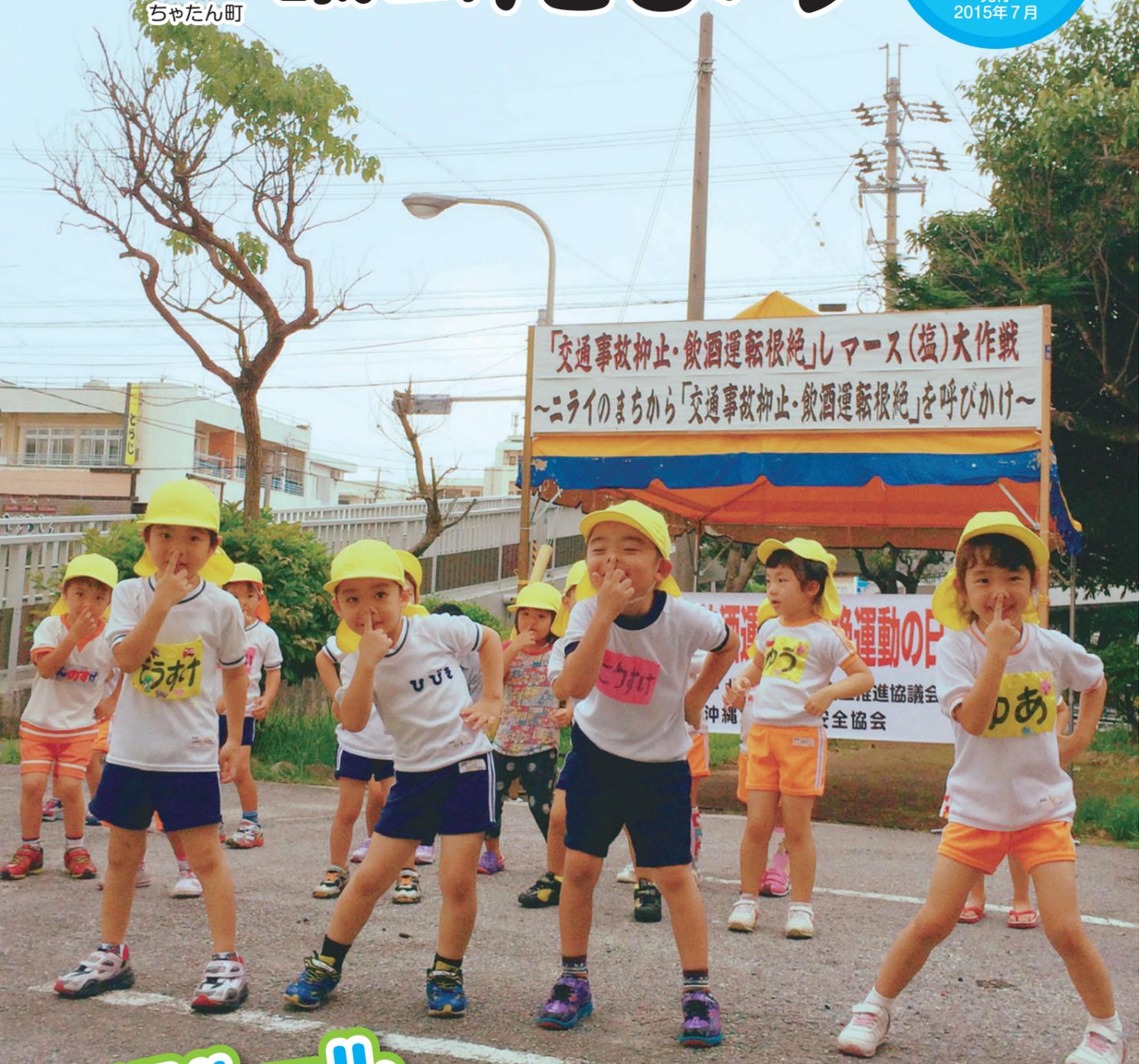


まち
ニライの都市をめざす



議会だより

No. 80
2015年6月定例会
発行
2015年7月



交通ルール まもってね~

安保安案特集	P2
平成27年度 一般会計補正予算	P3
抗議決議・意見書・陳情	P4・5
第431回~第433回 臨時・定例会	P6・7
承認・同意・報告・財産取得	P8
一般質問 15人が登壇	P9~23

交通安全を訴えるつぼみっこ保育園児

ちやたん町 議会だより No.80

2015年 7月27日発行
発行/北谷町議会
発行責任者/北谷町議会議員 田嶋健雄
編集/議会広報調査特別委員会
印刷/株式会社ラッセ印刷

〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地
TEL.(098)936-3382 FAX.(098)936-9712
HPアドレス: http://www.chatan.jp

読者からの 声



美浜区自治会長
岡村 悦子

地域から議会へ 議会から地域への橋渡し

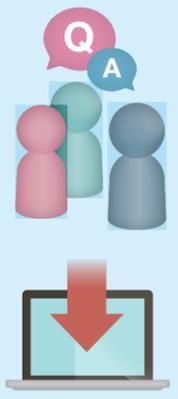
これまで議会の声である「議会だより」にきちんと目を通していただろうかと今回、読者の声に寄稿する機会をいただき反省することしきり。

「議会だより」を手にとり、最初目にする表紙に住民の写真が掲載されている事で読者の興味をそえられる。また、各議員の皆さんの質疑が地域に密着した内容であり興味深く、町当局からの答弁も理解しやすいものである。

年4回の「議会だより」発行に際し、担当の編集委員の議員の皆さんが記事の企画、編集、レイアウトなど、議会を活性化させるための取組みと分かり

やすく、読みやすい紙面づくりに日々努力されている事に感謝である。
また、「議会だより」を参考に自治会だよりも区民が何を知りたいのかを把握しつつ区民の声に耳を傾け、読んでいただける事を念頭に分かりやすく、読みやすい情報発信づくりに心がけたい。

有難いことにここ数カ月は、議会の一般質問の内容を事前に把握できる環境があり、特に、地域に密着した方の一般質問の際には、区民と共に映像配信システム「イントラネット」で議会の中継をリアルタイムに視聴し、内容について話し合う機会に恵まれている。町民の声を町政にきちんと届けられる方を見定めるためにも区民と共に議会を通して常に町政に関心を持ち、地域の声を発信できる環境づくりを築いていきたいものです。



平成27年9月定例議会 傍聴へ行こう!! インターネットで町議会を知ろう!!
議会の日程についてもホームページでお知らせしております。

平成27年9月8日(火) 開催予定

北谷町HP ▶ 北谷町議会 ▶ 議会議事録公開

あなたも町議会を傍聴してみませんか?

詳細は北谷町ホームページで検索サイトで クリック!

HP アドレス: <http://www.chatan.jp> 【お問い合わせ】 議会事務局 ☎936-3382 FAX936-9712



編集後記

くまぜみの鳴き声と共に沖縄の、夏本番。戦後70年目の今年、6月23日の慰霊の日を前に、ある団体の一員として妻と一緒に「平和の礎」の清掃に参加しました。
あの悲惨な沖縄戦では24万人余の尊い命が奪われ、「平和の礎」には、敵・味方関係なく、日本人や外国人の名前が刻銘されており。その礎を拭きながら思うのは二度と戦争をしてはいけない! 今の戦後を戦前にしてはいけない!との思いでした。
そして、沖縄全戦没者追悼式典で朗読される知念捷君(与勝高校2年生)の詩「みるく世がやゆら」今は平和でしょうか「私は風に問う」を拝読したとき、目頭が熱くなり、胸にこみ上げてくるものがありました。今、国会では、集団的自衛権を容認する安保関連法案が審議されており。世界に誇れる「平和憲法」憲法9条を守り抜き、二度と悲惨な戦争を起こさないためにも対話による平和外交を徹底することを政府に求めたい!

広報委員 友利 勉

ご意見・ご感想は
こちらへ

北谷町議会事務局
TEL:936-3382
FAX:936-9712

平成27年度 北谷町一般会計補正予算

原案可決

一般会計補正

▶ 補正前の額

149億8,000万円

▶ 補正額

1億3,567万6千円

▶ 補正後の額

151億1,567万6千円

主な歳入

9,626万5千円 (主に臨時福祉給付金事業に係る国庫補助金)

1,785万3千円 (主に沖縄県待機児童解消支援による県交付金)

2,108万9千円 (主にフィッシャリーナ整備事業への繰入金)

主な歳出

2,843万2千円 社会保障・税番号制度導入事業 (マイナンバー制度)

2,701万1千円 (子育て世帯臨時特例給付金給付事業・事業所内保育総合推進保育事業)

△2,698万9千円 こども医療費助成事業 (国の交付金を財源として活用した事により減額)

881万3千円 美浜メディアステーション維持補修費

1,619万4千円 町営プール改良事業

債務負担行為補正

12億5,732万9千円 北谷第二小学校改築事業 (平成28年度 建築工事及び仮設校舎賃借料等)

1億3,964万8千円 北谷第二小学校併行防音事業 (平成28年度)

安保法案特集

戦争はいや!



北谷町議会「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書可決!!

賛成 13名

反対 5名

主旨

「安全保障関連法案」は、米国など他国軍隊の軍事行動に自衛隊が参加し、先制攻撃も可能とする「戦争法案」であり、日本の平和と安全を脅かす。憲法違反の法がまかり通ると、法治国家としての存立を危うくし、民主主義の否定にもつながる。戦後70年。沖縄戦では20万人を超す人々が犠牲になった。悲惨な、侵略戦争の反省から「日本国憲法」は日本が再び「戦争する国」にならないことを固く決意してつくられた。集団的自衛権行使で世界に誇れる憲法9条の破壊は許されない。よって、本町議会は平和を守り、町民の命と暮らしを守る立場から「安全保障関連法案」の廃案を強く求める。

主な質疑

Q ①マスコミへの依頼はいつか。②事前の議論は。③この法案は先制攻撃が可能か。④警察的活動の意味がわからない。⑤集団的自衛権とは。⑥いったいどのくらい法案があるか。
A ①新聞報道が18日、マスコミに話をしたのが17日頃。②17日資料配布、18日の全員協議会の席で、意思をのべ、全会一致の賛同をお願いした。③従来の専守防衛から、広く外に出て行く法案④領海入域に対しては、警告をして、武力に及らぬ活動。⑤同盟国や友好国と一緒に行動するのが集団的自衛権⑥11法案。



阿波根議員

安全保障関連法案は、非常にわかりにくい、集団的行使は、憲法解釈も含めて分かり易い。今回の提案は早急すぎた。全員協議会の中では、署名要望で議論がなかった。国防安全保障の根幹に関わることで本来この一町議会で議論することではない。

與儀議員

国は、日本国民の生命と平和、暮らしを守るため、あらゆる事態を想定、切れ目のない備えのため法制化の意義を強調。国の安全と国土を守るためにも、安全保障関連法案の廃案を求める意見書は時期尚早。

仲地議員

安保法政の整備は安全保障環境が厳しさを増す中、国民を守る隙間の無い体制を構築と、国際社会の平和にも貢献するため。先制攻撃も可能とする戦争法案という批判は、根拠の無い言いかけである。

渡久地議員

意見書の重みを訴える。提案者の中身の文略に対しての根拠またこの担保そして情報不足、説明が全く意図として体を成しておらず、地方自治法第99条に則った形の意見書ということには反対。

友利議員

戦争体験者の言葉をしつかり受け止め、次世代に受け継ぎ、平和憲法を守り、戦前帰郷県内には、米軍基地が密集し、安保法制が成立すれば、狙われる可能性が高まるのは確実。集団的自衛権行使可能な法案は廃案にすべき。

高安議員

新三要件での武力容認は違憲で、中国脅威論は、政府の外交努力不足。現憲法をこの法案に適合させればよい、徴兵制についても憲法違反ではないとも述べる政府の戦争美化、国家防衛・平和の為に先導する国民犠牲の戦争法案は許されない。

宮里歩議員

世界中の何処でも戦争できる危険な11法案を短期間に成立させようとする政治暴走は許してはならない。兵站は攻撃目標。戦後70年、戦死者を出さなかったのは、憲法第9条があったから。悲惨な戦争を2度と繰り返してはならない。

中村議員

国会議論は一貫性がなく曖昧で国民に分かりにくい。他国の軍事行動に自衛隊が協力・加担する事は、憲法9条違反で、報復テロや武力攻撃の対象になる。国民に信を問わず、数の力で押し通すというは、絶対許されず、民主主義の崩壊に繋がる。



抗議決議・意見書・陳情



垂直離着陸輸送機オスプレイの即時飛行停止と撤去を求める抗議決議・意見書

1. 事故原因の究明結果を速やかに公表し、米軍普天間基地配備の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイの飛行訓練を直ちに中止・撤去すること。
2. 垂直離着陸輸送機MV22、及びCV22オスプレイの日米両政府の配備計画を撤回すること。
3. 米軍普天間基地を即時閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。

米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議・意見書

1. リバティー制度の緩和措置を撤回し、規制の強化、夜間外出禁止令を発令すること。
2. 日米地位協定を抜本的に改定すること。
3. 米軍人・軍属の綱紀粛正の徹底をすること。
4. 事件の再発防止と具体的な解決策を日米両政府で早期作成・公表し、実施すること。

米海兵隊のFA18戦闘攻撃機を含む外来機飛来・訓練の禁止を求める抗議決議・意見書

1. 外来機飛来を禁止し、暫定配備を中止すること。
2. 全ての基地の機能強化をしないこと。
3. 騒音防止協定を遵守すること。
4. 日米地位協定を抜本的に改定すること。

討論

反対 地方自治法第99条による意見書として記2の全ての基地というのはそぐわないのでは？

賛成

私たちの税金から思いやり予算として全国の米軍基地で機能強化されている現状、また外来機飛来による騒音被害等に対し意見書を挙げるといふことは妥当。

可決された抗議決議及び意見書であて先は、抗議決議が米国及び関連米軍機関、意見書が衆参両議院議長はじめ日本政府関係機関となっている。



子宮頸がんワクチン接種後の副反応被害の早期解決を求める要請

子宮頸がんワクチン接種後の副反応被害の早期解決を求める意見書

1. 子宮頸がん予防ワクチンによる副反応に関し、因果関係の解明を急ぐとともに、国民に対し速やかに情報提供を行うこと。
2. 子宮頸がんワクチンを接種した方全員に対し、接種後の被害実態調査を実施すること。
3. ワクチン製薬会社にワクチンの成分の公表を促し、関係機関に働きかけて接種後の副反応被害への治療法の確立を急ぐこと。
4. 子宮頸がん予防ワクチンの接種後に日常的に支障が生じた方々への補償、並びに相談事業の拡充と各地域の医療機関の連携による対応を確立すること。
5. 子宮頸がん予防ワクチンの接種のリスク等周知徹底の上、自己選択をさせること。

質疑・意見

接種後副反応の対応だけでなく、予防接種のリスクなども周知徹底し選択を進めるよう意見書に盛り込んでほしい。
 ・接種は中止した方がいいのでは。
 ・がん予防には、必要な接種。助かる命もあり、中止ではなく、研究を重ねて安全性・救済対策を確立して欲しい。
 あて先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣



所得税法56条廃止の意見書提出を求める陳情

所得税法第56条の廃止を求める意見書

所得税法第56条により「配偶者とその親族が事業に従事したとき、対価の支払いは必要経費に参入しない」と定められており、必要経費として認められていません。家族従業者はわずかな控除を所得とせざるを得ず、社会的にも経済的にも全く自立が困難な状況となっています。所得税法第56条を早急に廃止するよう要請します。

質疑と答弁

Q 沖縄県商工団体連合会婦人部協議会は、沖縄県商工会連合会とは違うのか
A 違う
Q 自営業で家族はなぜ必要経費として認められないか
A 家族経営だと給料が経費として認められていない
Q 国会でも取り上げられているか
A 取り上げられている
Q 多くの自治体が意見書を採択しているが、国の動きは
A 男女共同参画と併せて進めている
Q 県内の個人事業者数、商工会団体の加入者数は
A 中部600業者、2,000人が加入している

意見

労働対価として賃金は認められ、家族従業者の労働対価として賃金（給料）を認めないのは、人権の面からも問題
 あて先：内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣、衆議院議長、参議院議長



軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情

軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書

1. 業務上の災害または通勤災害により軽度外傷性脳損傷となり、後遺障害が残存した労働者を、労災の障害（補償）年金が受給できるよう、労災認定基準を改正すること。
2. 労災認定基準の改正に当たっては、他覚的・体系的な神経学的検査法など、画像にかかわる外傷性脳損傷の判定方法を導入すること。
3. 軽度外傷性脳損傷について、医療機関を初め国民、教育機関への啓発・周知を図ること。

意見

私達は、医師・専門家ではない。実際に、軽度外傷性脳損傷という疾病があり、労災認定が難しい中、当事者の費用負担、精神的な負担は計り知れない。これまでの審査と経過を踏まえ、認める方向で結論を出したほうが良い。

あて先：内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣
 衆議院議長、参議院議長

第431回～第433回 臨時・定例会 議決結果賛否一覧表

議案	議決結果	議席																			
		氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		宮里 廣	高安 成	友利 勉	喜友名 朝哲	喜友名 盛充	渡久地 政志	照屋 正治	亀谷 長久	大浜 ヤス子	仲栄真 恵美子	玉那覇 淑子	宮里 歩	與儀 誠	仲地 泰夫	阿波根 弘	目取真 肇	金城 紀昭	中村 重一	田場 健儀	
第431回 臨時議会																					
専決処分の承認を求めることについて（北谷町税条例等の一部を改正する条例）	可決	○	○	○	私	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	私	○	○	○	
専決処分の承認を求めることについて（北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	可決	○	○	○	私	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	私	○	○	○	
平成27年度北谷町一般会計補正予算（第1号）について	可決	○	○	○	私	○	○	○	○	○	公	○	○	○	○	○	私	○	○	○	
第432回 臨時議会																					
垂直離着陸輸送機オスプレイの即時飛行停止と撤去を求める抗議決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	私	私	○	○	公	
垂直離着陸輸送機オスプレイの即時飛行停止と撤去を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	私	私	○	○	○	公	
第433回 定例議会																					
米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する抗議決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
米軍人・軍属による道路交通法違反事件に対する意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
米海兵隊のF A 18 戦闘攻撃機を含む外来機飛来・訓練の禁止を求める抗議決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
米海兵隊のF A 18 戦闘攻撃機を含む外来機飛来・訓練の禁止を求める意見書（P4参照）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	
平成27年度北谷町一般会計補正予算（第2号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度北谷町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度北谷町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
財産の所得について（塵芥収集車購入）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
北谷町教育委員会委員の任命について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	
子宮頸がんワクチン接種後の副反応被害の早期解決を求める要請（P4、5参照）	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
子宮頸がんワクチン接種後の副反応被害の早期解決を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

議案	議決結果	議席																			
		氏名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
		宮里 廣	高安 成	友利 勉	喜友名 朝哲	喜友名 盛充	渡久地 政志	照屋 正治	亀谷 長久	大浜 ヤス子	仲栄真 恵美子	玉那覇 淑子	宮里 歩	與儀 誠	仲地 泰夫	阿波根 弘	目取真 肇	金城 紀昭	中村 重一	田場 健儀	
第433回 定例議会																					
所得税法56条廃止の意見書を求める陳情書	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
所得税法第56条廃止のを求める意見書（P4参照）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽度外傷性脳損傷の周知、及び労災認定基準の改正などを求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
軽度外傷性脳損傷にかかわる周知及び労災認定基準の改正などを要請する意見書（P5参照）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
「安全保障関連法案」の廃案を求める意見書（P2参照）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	
報 告																					
平成26年度北谷町一般会計及び特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について ※繰越明許費とは？ 事情によって年度内に支出が終わらないと見込まれるものを、あらかじめ議会の議決を得ておいて翌年度に繰越して支出できるようにする制度。																					
平成27年度沖縄県町村土地開発公社事業計画書の提出について ※議案賛成者は（○）とし、反対者は（×）とします。退席者は（退）、公務の欠席者は（公）、私用の欠席者は（私）としています。 議長は採決に加わらないため斜線としています。法律により、採決に加われない議案については（除）としています。																					

※第429回臨時会で「大浦湾・辺野古海域とキャンプ・シュワブゲート前における海上保安庁と沖縄県警による過剰警備に抗議し、辺野古新基地建設工事の即時撤去中止を求める意見書」で渡久地政志議員、仲地泰夫議員、目取真肇議員は、議案賛成者と記述してありましたが反対者でありましたので訂正しお詫び致します。



承認・同意・報告・財産取得

北谷町税条例の一部改正

北谷町税条例等の一部を改正する条例は、地方税法等の一部を改正する法律が平成27年3月31日に公布されたことに伴い北谷町税条例等の一部を改正する必要があることによるものである。

〈ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設、固定資産税、負担調整措置の期間延長、二輪車に係る税率の引上げ時期の1年延期等が変わった〉

北谷町国民健康保険税条例の一部を改正

北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分は、地方税法施行令の一部を改正する政令が平成27年3月31日に公布され、北谷町国民健康保険税条例の一部を改正する必要があることである。

〈国民健康保険税の課税限度額を引上げ、2割軽減世帯が増える等〉

専決処分とは 議会の議決すべき事件で特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、当局が地方自治法第179条第1項の規定に基づき処分を行うこと。

平成26年度北谷町一般会計及び特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

地方自治法施行令第146条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用しようとする歳出予算の経費で、主に奈留川排水路POL部分改修事業、町営砂辺住宅整備事業等の予算を平成26年度から平成27年度に繰り越したので、同令同条第2項の規定により報告する。

財産の取得

塵芥収集車

平成12年7月に購入した塵芥収集車が、15年という長年の使用期間により、近年は修繕の回数も増加しており、通常の収集運搬業務に支障をきたすおそれがあることから特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とし車両を購入する。

取得予定価格 5,292,000円
契約の相手方 沖縄県浦添市牧港5丁目4番7号
いすゞ自動車九州株式会社 沖縄支社
支社長 宇江城 安孝

同意第2号 教育委員会委員の任命

提案理由

教育委員会委員であります玉那覇清氏が任期満了に伴い、新たに教育委員会委員を任命する必要がある。



宮平 俊治氏

Q ゾーン30という警察庁の施策の内容と取り組みを伺う

A ゾーン30の要件を満たす区域の有無について、沖縄警察署と協議を行いたいと考えている



議員 小恵美子 中栄真

道路行政、交通安全対策は

問 登下校時の交通安全対策、土木課と学校教育課の情報交換は

答 町行政担当課と各学校の関係者、沖縄警察署で町内小学校の通学路の合同安全点検、情報交換、改善策に努めている。

問 町内の小中学校の通学経路の安全対策とスクールゾーン表示の実施状況、路側帯の歩行者優先の歩道設置の状況は

答 交通安全に対する指導。実施路側帯の歩行者優先も引き続き設置する。
問 第二小学校周辺の建て替え時交通安全対策は

答 工事車両と生徒の登下校の出入り口を誘導員の配置、通学時間帯の工事車両の出入り無くす。交通安全対策をすすめる。

教育行政を問う

問 町内の児童生徒の英検の

費用助成と利用状況・成果を伺う

答 学校やNPOに受検申込時に検定料の半額を支払い、個別で受検する場合は、全額支払い、受検後にNPOに申請して助成を受ける。

問 児童生徒の学習支援の、実態と町の助成方法を伺う。青少年支援センターで夜間ボランティアの学習支援の情報があるが実態は

答 個別に放課後の補習指導、夏休みに、サマースクール等を実施。各学校に学習支援員を配置、補充的な指導の支援。青少年支援センターでは、夜間の学習支援実施なし。

問 ニライセターで無料塾の設置の考えは

答 情報収集し検討する。
問 沖縄署管内での町内の児童生徒の補導の実態と対策を伺う

答 平成26年度、夜間補導、小学生3名、中学生262名、対策として担任教師を中心に町スクールサポーター、アシスト指導員、相談員、保護者相談会や家庭訪問、三者面談など生活習慣の改善に取り組む。

子ども子育て支援は



就学支援センター (NPO エンカレッジ)

問 新制度導入後の①保育所、認定子ども園、幼稚園等の預かり保育、学童教室の変化②利用者、運営者の反応と課題を伺う

答 ①預かり保育、変化ない。②調査研究、成果・課題等を把握し対応する。

高齢者認知症について

問 町内の高齢化率、行方不明者の実態と認知症のデータがあるか伺う

答 高齢化率、平成27年4月現在17%、平成26年4月の

データと比較、0.7%の上昇。行方不明者2名、認知の症状はない。

問 認知症の高齢者の介護の家族負担軽減の対策、中身を伺う

答 介護負担軽減は、介護保険制度の様々なサービスへの利用調整行い。本町では介護保険事業計画に基づき4箇所(グループホーム)を運営。

問 各行政区ミニデイのボランティアに、ある程度の専門知識の研修を開催する考えは無い

答 小地域福祉活動団体のボランティアを対象に年2回実施。

問 町内で地域の見守り組織、支援状況は

答 地域では、自治会、民生委員児童委員、住民と話し合いの場を設け、地域全体は、社会福祉協議会、民間事業者と連携、「地域見守り隊事業」と「地域見守りサポーター養成講座」を取り組む。

一般質問は会議録に基づき議会広報特別委員会編集掲載しています。詳細は会議録にて閲覧が出来ます。



てるや まさはる 議員 照屋 正治

Q 空き家等対策推進に関する特別措置法を問う

A 同法で、適切管理がされていない空き家の地域住民の生活環境へ及ぼす影響の改善

問 防災マップ配布の方法は
答 4月の自治会長連絡協議会で、修正個所の避難ビルの追加と、嘉手納基地の避難経路等を説明。各世帯に配布す

防災対策を問う

問 町に同法対象になる空き家はあるか、その対策は
答 自治会長等からの情報提供で管理不十分と思われる家屋19軒を確認、その内3軒は、防災・防犯上の対策が必要であると判断し、家屋所有者特定のために調査。所有者の死亡や居所不明により対応できない状況で、条例の制定を検討。

問 空き家等対策推進に関する特別措置法適用に当たり事務手続き上規定の整備が必要で条例の制定を検討中。県内では、与那原町で空き家等の適正管理に関する条例が平成25年3月11日に施行されている。

空き家対策を問う

問 空き家等対策推進に関する特別措置法条例の設置予定と県内の状況を問う
答 空き家等対策推進に関する特別措置法適用に当たり事務手続き上規定の整備が必要で条例の制定を検討中。県内では、与那原町で空き家等の適正管理に関する条例が平成25年3月11日に施行されている。

防災対策を問う

問 終戦から70年目。戦時体験者の高齢化や減少等に伴い、沖縄戦の風化が懸念される。学校での平和学習の取り組みと、町の新たな取り組みがあるか
答 平和教育の指導計画を教育課程の中に明確に位置づけ、

教育行政を問う

問 町勢要覧や広報誌、観光パンフ等に避難場所、避難経路等を掲載する考えは
答 町勢要覧や広報誌をはじめ様々な目的で資料を作成、提供している。観光客等への周知等、まだまだ課題があり、関係部署と協議検討したい。

問 町勢要覧や広報誌、観光パンフ等に避難場所、避難経路等を掲載する考えは
答 キャンプ瑞慶覧及び嘉手納基地での訓練の際に、緊急放送から自宅を出るまでの所要時間、日常家庭や事業所等で事前に確認している事項、災害時の持物等の質問項目のアンケート調査を実施。

問 避難場所の確保（避難ビル、避難経路）非常用備蓄品の備え、情報の確認等のアンケート調査は
答 キャンプ瑞慶覧及び嘉手納基地での訓練の際に、緊急放送から自宅を出るまでの所要時間、日常家庭や事業所等で事前に確認している事項、災害時の持物等の質問項目のアンケート調査を実施。

問 避難場所の確保（避難ビル、避難経路）非常用備蓄品の備え、情報の確認等のアンケート調査は
答 キャンプ瑞慶覧及び嘉手納基地での訓練の際に、緊急放送から自宅を出るまでの所要時間、日常家庭や事業所等で事前に確認している事項、災害時の持物等の質問項目のアンケート調査を実施。

防災対策を問う

問 避難ビル協定は37施設、11カ所。総務財政常任委員会で調査の結果、案内板のサイズ及び設置場所の見直しが必要では
答 避難ビル入り口や非常階段付近に設置。表示方法や場

問 避難ビル協定は37施設、11カ所。総務財政常任委員会で調査の結果、案内板のサイズ及び設置場所の見直しが必要では
答 避難ビル入り口や非常階段付近に設置。表示方法や場

問 浜川小学校体育館の天窓からの太陽の日差しがまぶしい、暑いとの意見がある。天窓対策とクーラー設置はできないか
答 浜川小学校の校舎と一体的に利用ができる配置計画である。校舎に面した西側からの採光が不十分で、採光のため天窓が設けられ明るい。使用時に換気で、通風をよくし、暑さを緩和する。クーラーの設置は考えてない。

問 浜川小学校の正面校門近くの横断歩道の移設は、前回検討したいとあったが、具体的内容を問う
答 平成27年度実施する周辺整備工事で移設を行う予定

問 電子黒板を購入し喜ばれたが各学年1台では不便、増やす考えはないか、最近書画カメラを利用した授業も行



天窓の遮光が望まれる体育館

問 われている、今後購入の考えがあるか
答 教育の情報化を推進するために、整備した情報機器を有効に活用できるように支援していきたい。

Q 4月21日に全国学力テストが実施されたが結果と課題を問う

A 全国学力学習状況調査の結果は8月頃に文部科学省より公表、通知予定



おおはま やす子 議員 大浜 ヤス子

教育行政を問う

問 本町の各学校の不登校及び登校拒否の現状は
答 平成26年度の不登校は町内小学校14名、(北谷小5名、北玉小8名、浜川小0名、第二小1名)、町内中学校30名。

問 少年犯罪や飲酒、検挙等について本町の現状と対策を問う
答 平成26年度、飲酒4件、万引き8件発生。中学校で、保健体育や特別活動を通し喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の指導をする。

問 2学期制導入の①メリットと②デメリット、今後の方向性を問う
答 ①通知表の回数、3回から2回に減り、教師側に事務的なゆとりが生まれた。②1週間程度の秋休みを挟んで一学期が終わり、二学期がスタート。子どもたちの心面でのメリハリや節目が付きにくい。

問 児童生徒があいさつ運動ができるように「あいさつ運動」を奨励しては
答 現在、町内の小中学校において、あいさつ運動の実践

問 現在、町内の小中学校において、あいさつ運動の実践

観光・商工の振興と雇用の創出について

を深めている学校もある。

問 町の特産品を開発するプロジェクトチーム、特産品開発を推進しては
答 町「産業まつり」「C-1ちゃんたんグルメバトル」等の入賞者、特産品等の開発に取り組む事業者や個人を中心に、支援策を含めたプロジェクトチームによる検討も必要。

問 うみんちゅワーフのテナントの客数については、誘客の周知徹底が店の繁栄に繋がると考えますが、担当課の見解は
答 今年1月から4月までの利用者数約8千500人。指定管理者や入居テナントとの協力体制が必要、今後も各種対策をする。

問 うみんちゅワーフに、本町から助成金が出ているかを問う
答 現在助成金の支出はない。

問 北谷町生活研究会の今の会員数(人数)を問う
答 現在17名。

防災対策について



うみんちゅワーフの空きテナント

問 避難ビル協定は37施設、11カ所。総務財政常任委員会で調査の結果、案内板のサイズ及び設置場所の見直しが必要では
答 避難ビル入り口や非常階段付近に設置。表示方法や場

問 所、建物所有者の理解を得ながら検討。
問 本年度から二ライセンダーに設置する備蓄の賞味期限は、自主防災訓練時に備蓄の提供(試食)は
答 賞味期限が近づいた備蓄品は、有効活用を行うため各自治会及び自主防災組織に意向を確認し、昨年度はパン、カンパン、保存水を提供。

問 災害時に弱者や障がいのある方々の介助訓練の実施計画について問う
答 日頃から住民同士のコミュニティセッション助け合い、自治会や自主防災組織単位での訓練が効果的。



児童生徒のあいさつ運動



たまな は ひでこ 玉那 淑子 議員

Q 本町の奨学金制度の取り組みは

A 優秀な生徒に学資の援助貸与している

特別交付金事業を問う

問 観光、教育、防災等々の課題解決のため専門とする意欲のある若者の導入も必要ではないか所見を伺う。

答 観光、教育、防災等各分野において、行政と町内関係団体が連携し、地域実情に即した様々な課題の解決に向けた取り組みが展開されている

育英会奨学金を問う

問 現在、本町が行っている奨学金制度は

答 優秀な学生生徒が、経済的理由で、学資の援助を必要とする者に対して学資の一部を貸与。

問 奨学金申請の時期と支給時期、貸与額を伺う

答 4月1日から4月30日まで、初年度、その後は毎月1日支給、県外大学生5万円以内、県内大学生3万円以内、国外留学生5万円以内。

問 推薦入学や入学前の準備資金等に困っている者に対して支援制度はあるか

答 北谷町育英会では、制度はない。

問 観光、教育、防災等々の課題解決のため専門とする意欲のある若者の導入も必要ではないか所見を伺う。

答 観光、教育、防災等各分野において、行政と町内関係団体が連携し、地域実情に即した様々な課題の解決に向けた取り組みが展開されている

育英会奨学金を問う

問 現在、本町が行っている奨学金制度は

答 優秀な学生生徒が、経済的理由で、学資の援助を必要とする者に対して学資の一部を貸与。

問 奨学金申請の時期と支給時期、貸与額を伺う

答 4月1日から4月30日まで、初年度、その後は毎月1日支給、県外大学生5万円以内、県内大学生3万円以内、国外留学生5万円以内。

問 推薦入学や入学前の準備資金等に困っている者に対して支援制度はあるか

答 北谷町育英会では、制度はない。

防災の取り組みを問う

問 今一度我が町の防災の総点検をすべきではないか

答 防災対策、行政が担う分野、地域が担う分野、自己での備え等、様々な取り組みが必要となっている。関係機関、自治会や自主防災組織等と連携を図りながら本町の防災力の向上に努めていく。

問 新しくなった防災マップの選定について伺う

答 前回の防災マップから変更があるため現地調査が必要で、今回は予算の効率的かつ経済的な執行という観点から、コート紙による防災マップの作成となった。

問 新設予定給食センターの防災拠点として役割を伺う

防災の取り組みを問う

問 今一度我が町の防災の総点検をすべきではないか

答 防災対策、行政が担う分野、地域が担う分野、自己での備え等、様々な取り組みが必要となっている。関係機関、自治会や自主防災組織等と連携を図りながら本町の防災力の向上に努めていく。

問 新しくなった防災マップの選定について伺う

答 前回の防災マップから変更があるため現地調査が必要で、今回は予算の効率的かつ経済的な執行という観点から、コート紙による防災マップの作成となった。

問 新設予定給食センターの防災拠点として役割を伺う



新しくなった防災マップ

男女混合名簿導入問う

問 人権教育の上からも混合名簿の導入を問う

答 各学校において学校長を中心に教職員間で意見交換し、総合的に判断されるよう推進している。

男女混合名簿導入問う

問 人権教育の上からも混合名簿の導入を問う

答 各学校において学校長を中心に教職員間で意見交換し、総合的に判断されるよう推進している。



ともり つとむ 友利 勉 議員

Q 美浜アメリカンビレッジ地域環境について伺う

A 既存の条例で町、町民、事業者の責務掲げ美しいまちづくりの目的が謳われている

商工・観光産業を問う

問 イオンモール沖縄ライカム店がオープンし、約1ヶ月が経過、本町の商業・観光産業を視察するか伺う

答 町商工会正副会長、観光産業の学識経験者、漁業協同組合、アメリカンビレッジ事業者会、町観光協会、FMニライ関係者と商工会指導委員、

地域環境条例を問う

問 アメリカンビレッジ地域のゴミポイ捨て禁止、指定場所以外の飲食物禁止等の条例制定の考えはないか

答 北谷町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例、北谷町コースタル・コミュニティ・ゾーンの利用条例、北谷町フィッシュヤリーナ地区の快適な環境づくり条例等に北谷町の快適で和やかな環境保全に必要な事項を定めている。

問 デポアイランドの護岸のテトラポッドが観光資源の夕日を眺める景観をそこねる。テトラポッドを目隠し、海岸線の景観を良くする考えがないか伺う

答 テトラポッドは消波ブロックであり、波のエネルギーを減衰・消散させる目的で設置。その機能を損なわない工夫で実施する必要があるが、今後調査研究を臨む。



テトラポッドの目隠しの考えは

問 ハワイリゾート地視察のメンバーと、何ヶ所のリゾート地、ショッピングモール等を視察するか伺う

答 町商工会正副会長、観光産業の学識経験者、漁業協同組合、アメリカンビレッジ事業者会、町観光協会、FMニライ関係者と商工会指導委員、

業等への影響

問 影響の、正式な数量等把握には至っていない。目につく形として、町営公共駐車場の駐車台数が休日等で減少。事業者への聞き取り等で、大幅な減少はないが、影響はあるとの返事。

問 本町職員2名計11名。オアフ島5ヶ所ワイキキビーチ周辺、アラモナショッピングセンター、ハワイアンフラ等のエンターテイメント視察。

問 浜川漁港西防波堤を観光資源、観光スポットにするため、レーザー光線等を利用した水と光のコラボの虹を演出する噴水施設等を設置する考えはないか

答 現時点では厳しいが、今後検証し、他の場所で設置可能か考える。

問 浜川漁港西防波堤と宮城区・港地区との連絡橋を設置する考えはないか

答 コスト面で課題が多く現段階では厳しい。

火葬場、斎場建設を問う

問 ①(仮称)中部南地区火葬場斎場建設の進捗状況は

答 ②建設候補地の中城村安里地区住民の合意形成の見通は

答 ③安里地区住民の合意形成が出来ない場合、交通の便等を考慮し火葬場建設の見直しがあるか、町内場所選定もあるか伺う

答 ①昨年度候補地住民へ第

火葬場、斎場建設を問う

問 ①(仮称)中部南地区火葬場斎場建設の進捗状況は

答 ②建設候補地の中城村安里地区住民の合意形成の見通は

答 ③安里地区住民の合意形成が出来ない場合、交通の便等を考慮し火葬場建設の見直しがあるか、町内場所選定もあるか伺う

答 ①昨年度候補地住民へ第

子育て支援を問う

問 本町では平成29年度までに待機児童ゼロ目標だが現在の待機児童数、29年度までにゼロにする具体的な取り組みはあるか

答 平成27年4月1日時点の待機児童数54名(平成26年、昨年の4月1日時点で62名)待機児童解消の取り組みは保育所の創設、認定こども園の整備推進、既存保育所の定員の見直し、3歳未満の児童対象に地域型保育事業を推進していく。

問 町内の公立保育所、認可保育所、認可外保育所の数と、保育所における怪我や事故等、報告件数は

答 公立保育施設での死亡事故は無い。30日以上のケガは平成22年から26年の5年間で公立保育所4件、認可保育所4件、認可外保育所3件。

子育て支援を問う

問 本町では平成29年度までに待機児童ゼロ目標だが現在の待機児童数、29年度までにゼロにする具体的な取り組みはあるか

答 平成27年4月1日時点の待機児童数54名(平成26年、昨年の4月1日時点で62名)待機児童解消の取り組みは保育所の創設、認定こども園の整備推進、既存保育所の定員の見直し、3歳未満の児童対象に地域型保育事業を推進していく。

問 町内の公立保育所、認可保育所、認可外保育所の数と、保育所における怪我や事故等、報告件数は

答 公立保育施設での死亡事故は無い。30日以上のケガは平成22年から26年の5年間で公立保育所4件、認可保育所4件、認可外保育所3件。



なかち やすお 議員
仲地 泰夫

Q 自立相談支援事業とは

A 中部就労・生活支援パーソナルサポートセンターに生活と就労に関する支援員3名配置、自立支援計画を作成・支援を行う

問 児童生徒の携帯やスマホ利用対策①利用実態や指導②ルールづくりは

答 ①平成25年度の町内小学生（5・6年）の所持率42・1%、町内中学生の所持率52・8%、小学5・6年生は、午後4時〜午後10時の間に利用。中学生は午後4時〜午前12時が大半。全学校で学

問 児童生徒の携帯やスマホ利用対策①利用実態や指導②ルールづくりは

答 ①平成26年度、喫煙で小学生7件、中学生11件、飲酒で小学生1件、中学生3件。②保健体育等の時間を活用して指導。③保護者との相談活動が中心。慢性化の児童生徒は、養護教諭を中心に個別教育相談、病院受診を勧め、専門の内科医を招聘して講演を行う。保護者や地域等と連携を強化。④授業等で知識理解を深めさせる。繰り返し返す児童生徒は学校の生徒指導体制を機能化、組織的個別指導を充実。家庭・地域等と連携して、環境浄化に努める。

問 子どもの学習環境の充実①スクールカウンセラーの意義・成果、各学校への派遣実態、また、有効機能するための条件整備②適正配置か、要望はないか③授業についていけない児童生徒は④青少年支援センターの教育相談、支援活動等の夜間活用検討は

答 ①専門的知見で児童生徒の教育相談、保護者や教職員へ相談活動の実施。教職員へ



スマホ利用のルールは？

習用具以外の持ち込み禁止。家庭へ周知済み。学級指導や技術家庭科の情報教育でモラル教育として指導。②文科省からの指針で家庭に対し各学校、我が家の家訓づくりを推奨し、家庭の教育力向上を期待。いじめや誹謗中傷につながる可能性あり、学推協から家庭への働きかけで家庭でのルールづくり奨励やフィルタリング設定の啓発活動を行う。

問 子どもの学習環境の充実①スクールカウンセラーの意義・成果、各学校への派遣実態、また、有効機能するための条件整備②適正配置か、要望はないか③授業についていけない児童生徒は④青少年支援センターの教育相談、支援活動等の夜間活用検討は

答 ①専門的知見で児童生徒の教育相談、保護者や教職員へ相談活動の実施。教職員へ

問 子どもの学習環境の充実①スクールカウンセラーの意義・成果、各学校への派遣実態、また、有効機能するための条件整備②適正配置か、要望はないか③授業についていけない児童生徒は④青少年支援センターの教育相談、支援活動等の夜間活用検討は

答 ①専門的知見で児童生徒の教育相談、保護者や教職員へ相談活動の実施。教職員へ

問 子どもの学習環境の充実①スクールカウンセラーの意義・成果、各学校への派遣実態、また、有効機能するための条件整備②適正配置か、要望はないか③授業についていけない児童生徒は④青少年支援センターの教育相談、支援活動等の夜間活用検討は

答 ①専門的知見で児童生徒の教育相談、保護者や教職員へ相談活動の実施。教職員へ

の研修活動の実施で、教育相談体制の向上、学校全体の児童生徒理解の促進に繋ぐ。学校の教育相談体制が構築され、児童生徒理解が高まり不登校、校内での暴力行為等の減少。小学校2校に対し1校に週2回、1回3時間、中学校2校に対し1校に週2回、1回4時間有効に派遣する為には、教職員とスクールカウンセラーが子どもの指導に関する情報共有、連携が有効。臨床心理士や教育カウンセラー等の専門的資格保有者の確保、処遇改善や質の確保のための研修や経験が必要。②法律に基づき適正配置。スクールサポート配置は、中学校1校。生徒指導状況や実態に応じ他校も支援。中学校からスクールサポート配置の要望。③個別の補習指導や教育相談等を通し対応。問題行動等のある生徒は、体験活動を通し学級に戻れるよう県派遣アシスト相談員や地方町スクールサポート活用指導を継続。④不登校で5名を昼間支援。生活習慣が崩れ、昼夜逆転している現状で、家庭の生活環境の改善が重要。運用は、現状維持。

その他にも

「地方版総合戦略」策定の方向性を問う

空き家対策を問う

と質問がりましたが、記事の編集上割愛させて頂きました。なお、詳細については、会議録をご参照ください。



きゆうな ちょうけい 議員
喜友名 朝哲

Q 本町の日直業務は

A 民間の警備会社に業務委託している

問 北谷町役場の日直業務について伺う

答 本町では、職員による日直は運用していない。職員の勤務時間以外の時間帯における庁舎管理は、民間の警備会社に庁舎内外の巡回警備等の一般警備業務及び建物防災警備業務を中心に業務委託。また、休日及び執務時間外の来庁者への対応、電話取り次ぎ等も併せて業務委託を行っている。

問 住民から係が不在で火葬許可証を取るために時間がかかったとの問い合わせがあり今後、どのように対応するか伺う

答 市町村が発行する火葬許可証が必要であり、土日祝祭日の役場閉庁時では、死亡届を受理し火葬許可証を発行する業務を住民課に行っている。住民課の職員で当番を決め、届出がある場合、警備員からの電話連絡により当番職員が登庁し対応している。当番職員は常に電話の着信音を聞き漏らさないよう注意し、できるだけ早く対応できるようにしている。

問 土地・家屋の資産税の査定はどのような基準でおこなっているのか伺う

答 総務大臣が定めた「固定資産評価基準」に基づいて価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定している。土地の価格については、国による地価公示価格、県による地価調査価格及び不動産鑑定評価価格に基づき、地目別



日直業務の職員配置は？

体制で準備をしている。今後は他市町村の状況を調査し、改善できるところは改善して行く。

問 土地・家屋の資産税の査定はどのような基準でおこなっているのか伺う

答 総務大臣が定めた「固定資産評価基準」に基づいて価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定している。土地の価格については、国による地価公示価格、県による地価調査価格及び不動産鑑定評価価格に基づき、地目別

問 土地・家屋の資産税の査定はどのような基準でおこなっているのか伺う

答 総務大臣が定めた「固定資産評価基準」に基づいて価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定している。土地の価格については、国による地価公示価格、県による地価調査価格及び不動産鑑定評価価格に基づき、地目別

問 土地・家屋の資産税の査定はどのような基準でおこなっているのか伺う

答 総務大臣が定めた「固定資産評価基準」に基づいて価格を決定し、この価格を基に課税標準額を算定している。土地の価格については、国による地価公示価格、県による地価調査価格及び不動産鑑定評価価格に基づき、地目別

独居老人について伺う

問 近親者がいない場合、葬儀等は自治会、または町で対応するのか伺う

答 亡くなった独居老人の場合、警察もしくは役場において、戸籍等により扶養義務者等特定し、葬儀等を含めた諸手続きをしていただき、本町ではこれまで葬祭執行者がいない事例はない。あらゆる手をつくしても葬祭執行者がいない、もしくは判明しない場合は「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、町において遺体を引き取り、埋葬して

に定められた評価方法により評価を行っており、宅地については、地価公示価格等の7割をめどとして市街地宅地評価法により評価している。新築した場合に要する「再建築価格」に、建築に係る物価の変動割合を表す「再建築費率点補正率」を乗じて、さらに、新築時からの経過年数によって生ずる損耗の状況による減価償却を表す「経年減点補正率」を乗じて評価額を算出している。

北谷町の高齢者のいる世帯

	平成25年	平成26年
単身世帯	909	986
夫婦	650	679
その他	1,646	1,654



近親者がいない場合の葬儀は？

いる。

学力向上対策を問う

問 本町の児童生徒の喫煙・飲酒の①実態②喫煙防止教育③喫煙生徒への対応と地域連携④喫煙対策は

答 ①平成26年度、喫煙で小学生7件、中学生11件、飲酒で小学生1件、中学生3件。②保健体育等の時間を活用して指導。③保護者との相談活動が中心。慢性化の児童生徒は、養護教諭を中心に個別教育相談、病院受診を勧め、専門の内科医を招聘して講演を行う。保護者や地域等と連携を強化。④授業等で知識理解を深めさせる。繰り返し返す児童生徒は学校の生徒指導体制を機能化、組織的個別指導を充実。家庭・地域等と連携して、環境浄化に努める。

生活困窮者自立支援制度を問う

問 周知と相談窓口は

答 中部就労・生活支援パーソナルサポートセンターに協力し、福祉課で対応。

問 就労準備事業と家計相談事業の実施は

答 今年度、家計相談事業の実施予定なし。就労準備事業は、生活困窮者に対し、就労自立に向けた支援や就労機会の提供を実施。



きんじょうのりあき 金城 紀昭 議員

Q 本町の学力向上施策の成果と今後の課題を問う

A 春休み期間中、町内の小学校5年生、中学校2年生を対象に補習指導を実践している

問 これまで低迷した沖縄の学力、教育現場に足りないものは何か

答 春休みの期間中、町内の全小中学校において、小学校5年生、中学校2年生を対象に宿題を与え、家庭学習や学校での補習指導を実践している。



春休み期間中の補習授業

問 新災害情報共有システム「Lアラート」とはどういうものか、防災システムに参加したか

答 Lアラートは、災害情報を都道府県の防災情報システ...

問 全国学力テストで県教育長は、教育事務所別の成績を初公表し地域・保護者の関心を高めるとしている。本町では具体的にどうするか

答 全国学力・学習調査の結果、課題の改善策等を保護者や地域で共有し、学校・家庭・地域社会がそれぞれの立場で役割を果たすことが子どもたちの健やかな成長になる。

問 町内各学校の先生方は、「わかる授業の構築」に取り組む、教育に対する熱意と使命感を十分に兼ね備えている。しかし、全校体制での取組強化や徹底して実践を深める事に課題がある。

答 市内各学校の先生方は、「わかる授業の構築」に取り組む、教育に対する熱意と使命感を十分に兼ね備えている。

問 エリアメールを発信する基準を問う

答 市町村は、沖縄気象台等の気象情報等を基に、その地域に大きな影響が想定される場合、必要な情報をエリアメールで発信する利用規約項目に基づき市町村の判断となる。



災害時の情報発信は？

問 砂辺公民館前でスピード超過車を多数目撃。玉上宇地原線、北玉公民館へ抜ける大きなカーブ付近でも同様。看板などの設置は

答 砂辺浜川線及び北玉4号線が30km/hの最高速度規制、玉上宇地原線が40km/hの最高速度規制。交通標識の設置で注意喚起を促している。当該道路は、横断歩道設置で歩行者への注意喚起も行っている。最高速度規制の超過車両による人身事故等を懸念し道路への標示や看板設置をしているが、他の対策も検討。



きゅうなもりみつ 喜友名 盛充 議員

Q 北谷町女性連合会の現状 今後のあり方は

A 現在活動休止中。栄口区・謝苺区は区の婦人会活動を休止。地域婦人会として上勢区婦人会73名、桃原区ひまわりの会40名、砂辺区婦人会44名、美浜区自治会女性部9名、北玉区婦人会20名が現在活動中。要望等があれば、支援を検討



存続の危機である青年会

問 観光客数は過去最高。本町への観光客数は

答 平成26年度の町内の宿泊施設の宿泊人数は約49万7千人。そのうち外国人観光客は約13万8千人で全体の28%。

問 本町のスポーツ・ツーリズムの可能性は

答 様々な競技施設を有する北谷運動公園、海浜を利用したマリンスポーツの実施、スポーツ・ツーリズム事業（スポーツ観光事業）の可能性は十分期待できる。スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、本町の恵まれたスポーツ・コンベンション施設を全国に情報発信し、多種多様な地域観光資源を顕在化さ...

問 スポーツ・ツーリズムを推進するため、スポーツコンベンション推進担当を配置する考えは

答 「専門学校・高等学校サッカー交流大会サッカーフェスティバル」や、昨年、沖縄初開催となったグローバルなスポーツイベント「コーポレートゲームズ」等、本町のスポーツコンベンション施設のポテンシャルの高さについて情報発信でき、今後も大きな成果に期待。

問 本女性連合会が存続危機直面時の当局の対応は。活動停止後、原因究明は

答 平成24年度から平成26年度にかけて、計16回の話し合いに参加・助言。女性連合会として活動が難しい状況が報告され、「解散」の方向で、備品等の整理中。

問 現存の砂辺、北玉、謝苺、上勢、栄口のうち2青年会が存続の危機。今後の青年会があり方について伺う

答 青年連合会の活動内容は、毎月2回定例会を開催、エイサーフェスティバル、暴走行...

問 観光振興を問う

答 国内観光及び訪日旅行の活性化を図る。2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、スポーツコンベンション誘致戦略を構築する県、沖縄観光コンベンションビューローと連携し、本町のスポーツ・ツーリズムを推進。

問 スポーツ・ツーリズム推進事業の実績は。

答 平成22年度より実施のプロ野球OB選手による、他にない野球教室「野球キャンプ」を実施。本町の恵まれたスポーツコンベンション施設のアピールと、参加児童の競技力の向上、青少年健全育成を推進。「専門学校・高等学校サッカー交流大会サッカーフェスティバル」や、昨年、沖縄初開催となったグローバルなスポーツイベント「コーポレートゲームズ」等、本町のスポーツコンベンション施設のポテンシャルの高さについて情報発信でき、今後も大きな成果に期待。

問 エリアメールを発信する基準を問う

答 市町村は、沖縄気象台等の気象情報等を基に、その地域に大きな影響が想定される場合、必要な情報をエリアメールで発信する利用規約項目に基づき市町村の判断となる。

問 砂辺公民館前でスピード超過車を多数目撃。玉上宇地原線、北玉公民館へ抜ける大きなカーブ付近でも同様。看板などの設置は

答 砂辺浜川線及び北玉4号線が30km/hの最高速度規制、玉上宇地原線が40km/hの最高速度規制。交通標識の設置で注意喚起を促している。当該道路は、横断歩道設置で歩行者への注意喚起も行っている。最高速度規制の超過車両による人身事故等を懸念し道路への標示や看板設置をしているが、他の対策も検討。



たかやす かつなり 高安 克成 議員

Q 台風接近時の炊飯は、雑炊ではなく普通に提供できる可能性があるが、近隣市町村の状況を鑑みてどう考えるか

A 台風接近の際は安定供給を図る為献立の変更を行い近隣市町村も同様に対応

答 民生安定施設の助成メニューには、学校給食センターは対象としては含まれておらず適用は困難である。新給食センターの建設にあたっては、食育をはじめ、食器の改善、食物アレルギー対応等必要な機能もち北谷町の児童生徒や幼稚園児の健やかな発育に十二分に役立てる施設となる

問 給食センターの建設に、防衛施設周辺整備調整交付金や民生安定施設の助成を併せて活用することは出来ないか、町負担を理由に子供たちに食における犠牲を強いられることをどう考えるか伺う

答 緊急の場合は防災広場などで簡易型のコンロ等を用いて対応する方針が示されている。災害が長期に及ぶ場合には、電気等のライフラインや、配送網等に深刻な影響が想定され、調理場設備での炊き出しは困難だと思われる。

問 防災において、災害が長期に及んだケースを考えたとき、炊飯設備を持たないことはデメリットの方が大きいと思うが如何か

給食センターについて

答 全国瞬時警報システム(J-ALERT)を活用して、国が警報の発令、避難措置の指示等に影響する地域に伝達する。本町においても、J-ALERTを導入しており防災無線をとおして住民へ周知

問 万が一、アメリカの紛争に日本が加担した場合、嘉手納基地に隣接する北谷町にミサイルが飛んでくるような事態が起こりかねない、その際の避難や警報等の対応については検討されているか伺う

答 全国瞬時警報システム(J-ALERT)を活用して、国が警報の発令、避難措置の指示等に影響する地域に伝達する。本町においても、J-ALERTを導入しており防災無線をとおして住民へ周知

平和行政について



米飯機の存続は

ものと考えている。

問 町民会議が発足しましたが、支援についての考えはなにか伺う

答 町民会議の発足目的による町民会議の役割、及び責務があり、地方公共団体には、地方公共団体の役割と責務があると考えており、その時代的、社会的、地域的諸事情等のもとに、検討すべきと考えている。



平和を考える

問 うみんちゆを育て、更なる産業を育成する必要があると思うが、どのような計画があるか伺う

答 今年度はアオサを活用した特産品開発にも支援しているところ。今後も魚の生簀を活用したマリネメニューや民謡を聞きながらのクルージングなどマリネ事業と連携した取り組みを予定している。

海業について

問 町内のうみんちゆの現状は他市町村の状況を踏まえて如何か伺う

答 本町水産業の状況は、平成24年の調査結果で組合員数39人、陸揚量34.5トン、水揚金額3千100万円。他市町村の状況については、組合員数が50人以下の漁港(52漁港)の平均値、陸揚量89.5トン、水揚金額3千700万円。



なかむら しげお 中村 重一 議員

Q コミュニティバス導入事業を問う

A 平成29年の1月頃からの実証運行開始を目標に事業を進める

答 導入のあり方として、本格運行に向けた実証運行の実施、必要最小限からのスタート、既存公共交通機関との共存・連携、地域全体での連携・協働による運行、教育委員会の通学バスとの役割分担など基本的な考え方をまとめる。運行の前提条件は、主要な商業施設、観光施設、医療機関及び公共施設等の経由、路線バスとの接続、定時運行

答 運行に係る前提条件を整理し、導入目的等、基本方針を定めている。導入目的として1点目に、交通弱者等の生活の質の維持・向上。2点目に、公共交通空白地域の改善・解消。3点目に、観光客の移動の利便性・回遊性向上。4点目に、公共交通全体の活性化。

問 ルートや利用料金、ニーズ調査の検討はどこまでされているか。平成28年度から運行開始はできるか。運営主体、運行方法等、基本的な考えを伺う

コミュニティバス導入事業を問う



コミュニティバスの運行は?

等を設定。今年度は、運行計画を策定して実証運行に向け、関係機関との協議を予定している。平成28年度は、実証運行に関する許可申請を行い、平成29年の1月頃からの実証運行開始を目標に事業を進める。

地域福祉の拡充を問う

問 「医療・介護総合法」による町民への影響と、介護保険加入者と利用状況について伺う

答 介護保険の費用負担の見直しにより、推計で127名が影響を受ける。

平和行政の取組みを問う

問 戦争法は廃案にすべきだと思うが、所見を伺う

答 この法案には、多くの憲法学者が憲法違反としており、憲法9条「戦争の放棄」、「戦

米軍基地問題について

問 沖繩防衛局は、米軍普天間飛行場の運用実態についての映像観測装置で飛行の有無を確認しているが、嘉手納基地でも実施されているか

答 沖繩防衛局へ照会したところ「目視調査を平成22年度から実施しており、防衛局庁舎屋上にカメラ4台を設置し、記録した映像で航空機の離着陸の状況及び飛行の形態(タッチ・アンド・ゴー)の把握に努めている。」との回答を得ている。



かめや ちようきゆう 議員 亀谷 長久

Q 北谷町慰霊祭の取り組みは

A 「平和思想の普及・啓発」という施策の方向性に基づき慰霊祭を開催している

問 北谷町慰霊祭の開催目的について伺う

答 人類の恒久平和を希求と同時に、冒頭のようなことも、慰霊祭の開催目的としている。

問 北谷町慰霊祭の開催の広報はどのように行われているか伺う

答 年広報ちやたん6月号に掲載、併せて関係機関の代表者や町内の学校等に対して、案内文を送付。

問 参加者は年々少なくなっているように感じる、どのような方々が北谷町慰霊祭に参加されているか、人数、も伺う

答 北谷町慰霊祭の参加者については、町遺族会、町老人クラブ、自治会、町地域振興センター、シルバー人材センター、町社会福祉協議会、町議会議員、北谷町役場職員、町内小中学校及び北谷高等学校の児童生徒等である。人数は200名弱。

問 北谷町慰霊祭の目的を達成、さらに効果を広げるために工夫が必要と思うが計画していることがあるか

問 北谷町教育委員会の家庭教育支援策を伺う

答 家庭教育は、父母その他の保護者が子どもに対して行う教育で、乳幼児期からの親子の愛情による絆で結ばれた家族とのふれ合いを通じて、基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情

教育行政を問う



平和の塔

問 第5次北谷町総合計画における、まちづくりの目標「平和の心を育み、個性が輝くまち」を目標に「平和の推進」施策として実施。

問 一般社会において、家庭や地域の教育力の低下が言われて久しいが、その根拠がどこにあるか

答 家庭教育を支えるしくみ、環境、都市化や核家族化、少子化、雇用形態の変化など、子育ての悩みなど気軽に相談できる人がそばにいない、子育てを支える環境も大きく変化、仕事と子育ての両立、様々な要因を背景として、家庭の孤立化、時間的、精神的なゆとりを持たない状況、さらには児童虐待など、家庭をめぐる問題も深刻化してきた。

問 「地域資源を活用した新しい家庭教育支援」という家庭教育の概念があると思うが、どのように考えているか

答 地域のつながりが希薄化する傾向の中、子育て家庭が他の子育て家庭や地域交流において、日常的な親子の居場所は大きな役割、こうした居場所づくりは、NPO、青少年教育団体等の積極的取り組み、これらをさらに促進す



どうなる今後の家庭教育

ることが大切である。また、放課後子ども教室やスポーツ少年団活動など、学校を核とした教育支援活動に地域の取り組み、こうした場に親子で参加する取り組みも必要である。今後、学校活動や子どもの支援活動に、家庭や地域も一緒に交流できる連携した活動を推進。



みやざと あゆみ 議員 宮里 歩

Q 緊急時の医療情報を載せた「緊急医療情報キット」を本町でも取り入れる考えはあるか伺う

A 「緊急医療情報キット」に代わるものとして、「通称ニライ救急カード」を平成23年度から試行的に導入、本格的な実施に向け要綱等を準備している段階



弱者救済支援システム「び〜すけ」

問 宮崎市では動き回る緊急キットとして「び〜すけ」という緊急・災害時弱者救済支援システムカードを活用しているが、「び〜すけ」の導入を考えてみてはどうか伺う

答 本町といたしましては、今後、当該システムの情報収集と、特に費用、個人情報の保護、防犯に係る課題について検討してまいりたいと考えている。

問 条例制定に向けての計画を伺う

答 本町では、平成24年に策定した第二次北谷町男女共同参画推進計画、通称「ちやたんハーマニープラン」に基づき、男女共同参画に関する施策を推進している。今後は8月頃までに、附属機関である北谷町男女共同参画会議への条例案の諮問・答申を経て、その後庁内での再検討を行い、

災害時や緊急時の弱者支援について伺う

男女共同参画社会実現にむけて

問 博物館を建設していくにあたり、早めに歴史ガイドを育成しておくことが必要では、所見を伺う

答 基本計画を検討しているなかで、地域と協働し運営していく博物館を目指し、博物館ボランティアの導入を検討。今後は、国指定伊礼原遺跡を始め、他の文化施設、町内の公共施設と連携を図り、地域の文化創造・交流を担う人材育成を図っていきたい。

問 本町でも活性化事業の一つとして、ルートマップを作り、それぞれの地域にQRコードを用いた看板を設置し、北

歴史・文化の町づくりで町を活性化



早めの育成が求められる歴史ガイド

問 12月議会での提案、平成28年1月施行を目指している。

問 教育関係者への正しい知識が必要となってくるが、関係者への周知はどのように考えているか伺う

答 教育委員会としましては、学校職員への周知及び意識啓発に向けて、校長会、教頭会の場において意見交換・情報交換をおこなって実施していきたいと考えている。

問 中城の「スーパースター美術館」のような地元の人でも観光客も楽しめるものを作る考えはないか伺う

答 現在、伊礼原遺跡公園整備計画を検討している会議の場においても、遺跡内に保存している埋蔵文化財の情報をQRコードに登録して、携帯電話等から情報が得られる取り組みについて、調査検討していく方向で話し合われている。将来的には、うちなあ家を始め、町内に点在する遺跡、文化財のルートマップへの活用についても、検討していきたいと考えている。



みやざとひろし 議員

Q 姉妹都市等の提携の考えはないか伺う

A 調印等を行っている姉妹都市は無いが、行政が大きくかわる交流事業はある

Q シーポートカーニバルを問う
①さらに活性化させるため、町内住民の民謡の大師御、中堅、若手などに出演依頼はどうか
②各地で盛況のオリオンビー

Q 姉妹都市提携について伺う
本町の姉妹都市数と、それに関連の提携事業があるか
姉妹都市はない。中部広域圏市町村事務組合と山形県最上広域市町村圏事務組合で昭和63年7月26日付、姉妹締結宣言、「児童交流事業」「産業まつり出展事業」実施。町のスポーツ少年団を中心に福島県鏡石町とのスポーツ交流。平成25年度からイギリス派遣交流校ディーンマグナススクール派遣団と、双方が行き来、国際交流、ホームステイ等を実施。
派遣職員の資質向上、行政サービスの向上につながり、町発展にも寄与すると考えられる姉妹都市提携について町長の考えは
提携の機運が醸成され、実行規模、産業構造、地域特産品、気候、財政の問題等を勘案した上で姉妹都市提携につながると考える。

Q シーポートカーニバルを問う



シーポートカーニバルの活性化は？

Q 町政35周年を問う
記念事業開催予定あるか
町制施行35周年記念式典及び祝賀会を開催する予定。併せて、本町の振興発展及び町民の福祉向上への御尽力者へ感謝こめ、町民表彰を実施

Q 町政35周年を問う

Q 健康の取り組みを問う
心臓ドック導入は
「特定健康診査」の目的、効果等の普及啓発、未受診者への勧奨等に重点をおき推進することが先決「心臓ドック」の導入は、今後の研究課題。
町内の幼稚園・小学校・中学校の教諭に対して、AEDの講習会開催すべきでは
教職員に対し毎年、プールでの水泳指導期間が始まる前や夏休み期間に実施。
町内24時間営業のコンビニエンスストア全17店舗に自動体外式除細動器(AED)を設置する考えは

Q 健康の取り組みを問う

Q 電光掲示板を役場入口、ニライセンター屋上に設置は
庁舎周辺整備事業で検討中だが、今年度の設置は厳しい。ニライセンターは受付カウンター内設置の広報用ディスプレイで、町民への広報等の情報発信は可能。
県内外アピールに向け、ミス北谷コンテストの開催は
シーポートカーニバルで「初代美ら浜大使」選出。その取り組み及び活動で、目的を果たしていると認識。
「特定健康診査」の目的、効果等の普及啓発、未受診者への勧奨等に重点をおき推進することが先決「心臓ドック」の導入は、今後の研究課題。
町内の幼稚園・小学校・中学校の教諭に対して、AEDの講習会開催すべきでは
教職員に対し毎年、プールでの水泳指導期間が始まる前や夏休み期間に実施。
町内24時間営業のコンビニエンスストア全17店舗に自動体外式除細動器(AED)を設置する考えは

Q 健康の取り組みを問う

Q 学校給食費の滞納を問う
平成26年度の給食費の滞納額約592万5千円、3.7%。

Q 学校給食費の滞納を問う

Q 教育行政を問う
給食センターにおける炊飯調理の外注についての①コスト②メリット、③デメリットを問う
①主に沖縄県学校給食会で定められた金額の炊飯委託料と、配送される飯缶の保管棚の整備費②炊飯設備と伴う調理場建設費用と15年程度で必要が生じる設備更新費、光熱水費や調理員の人件費が必要③御飯献立の提供に制約が生じ事業所から各学校への配送で、調理場より保温時間が長くなる。
現在の給食センターでの炊飯調理の理由を問う
文科省の御飯給食奨励と、炊飯設備に関し、現在より高率補助を勘案し炊飯設備が整備された。

Q 教育行政を問う



めどるまはじめ 議員

Q マイナンバー制度の町民への周知等、取組みを問う

A 政府の各種広報活動と町ホームページ及び広報誌への継続的掲載、住民窓口でのチラシ配布パンフレットを作成し全世帯に配布予定

Q マイナンバー制度の今後の流れ、スケジュールを伺う
今後の流れ、スケジュールは、平成27年10月に、個人番号の付番及び通知、平成28年1月から、社会保障、税、災害対策等の行政手続においてマイナンバーの利用開始、申請に基づく個人番号カードの交付、平成29年1月から、国の各機関における情報連携開始、平成29年7月から、地方公共団体等も含めた情報連携開始などが予定されている。
導入によるメリット・デメリットを具体的に伺う
政府の示しているメリット

トは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤となる。
具体的には、行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力等に要している時間や労力が削減される。また、社会保障、税、災害対策の行政手続で各種添付書類の削減等、行政手続の簡素化により国民の負担が軽減される。さらに、所得や他の行政サービスの需給状況を把握しやすくなり、負担を不当に免れたり給付の不正受給を防止して、本当に困っている方へ、きめ細かな支援ができることが挙げられている。
一方、マイナンバー制度では、適正な取扱い確保のため、個人番号の利用範囲を限定し、利用目的以外での利用禁止など各種の保護措置が設けられている。例えば、個人番号カードは、本人確認のための身分証明書として使用できるほか、自治体が条例で定めることで、印鑑登録証としても利用が可能となるため、取扱いは十分に留意する必要がある。

社会教育事業と民生委員児童委員協議会について
生活困窮者世帯への援護の内容、対象世帯数、子どもの遊び場、危険箇所調査の内容を伺う
生活困窮者世帯への援護は、12件、生活福祉資金貸付制度の利用に関する情報提供、相談支援及び関係機関への橋渡し等を行っている。子ども遊び場、危険箇所調査の内容は、平成26年度は遊具の危険箇所や遊び場へのフェンス設置の必要性が報告がされており、北玉区及び砂辺区で3件が報告されている。
マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。
公平・公正な社会の実現
行政の効率化
国民の利便性の向上
平成28年1月交付開始「個人番号カード」

「登校安全指導の実態把握」について伺う
小・中学校周辺で各地域の自治会や老人会や個人の方が、毎朝児童生徒の登校安全指導を行っている。教育委員会は、青少年健全育成協議会をとおして、活動に必要な横断旗や誘導灯等の支給・活動支援を行っている。年に1度ボランティアの皆様と意見交換会を開催し、各地区の活動報告等で、情報共有、連携を図っている。
毎朝の交通安全街頭指導



毎朝の交通安全街頭指導